

大分県地域強靱化アクションプラン2017の策定について

◎大分県地域強靱化アクションプラン2016からの主な変更点

《第1章》大分県地域強靱化アクションプランの位置付けと構成

- 各施策の進捗状況の評価を追記
 - ・各施策の進捗状況を評価し、その結果を踏まえ推進計画をとりまとめる。
- 「熊本地震の検証結果を踏まえた新たな取り組み」を追記
 - ・災害情報、避難者支援、物資輸送について新たな取組内容を記載。
- 「平成29年度に発生した大規模自然災害」を踏まえてを追記
 - ・朝地町綿田地区地すべりや7月に発生した九州北部豪雨の教訓を踏まえた様々な取り組みについて検討し、新たな施策はアクションプランの中で位置付け推進する。

《第2章》各プログラムの推進計画等

- 熊本地震を踏まえた新たな取り組み 4施策・3指標(再掲除く)
「例」外国人(留学生、観光客等)への災害関連情報(対処法、避難所情報等)を多言語で発信する「大分県災害時多言語情報センター」を設置

「例」ドローンを活用した災害時情報等の把握
指標：被災状況把握のためのドローンの配備数
1機(H28) → 8機(H29)

「例」発災時の迅速な避難所の立ち上げと円滑な運営を行うため市町村の「避難所運営マニュアル」の早期策定の推進
指標：「避難所運営マニュアル」を策定した市町村数
基礎値: 4市(H28) → 目標値:18市町村(H29)

- 進捗状況を踏まえた代表的な指標の見直し 4指標(再掲除く)
「例」耐震強化岸壁の整備率(目標の達成に伴い新たな目標値を設定)
(2016)基礎値:33%(H26) → 目標値:50%(H31)
(2017)基礎値:33%(H26) → 現状値:50%(H28) → 目標値:66%(H32)

- 有識者会議の意見を反映し推進方針や指標を見直し 1施策・3指標(再掲除く)
「例」年齢、性別、文化等に関わらず全ての避難者の生活環境の水準を一定程度維持するため平素から高齢者や外国人等の把握に努めるよう市町村に促し、必要な資機材や人材の確保、並びに支援の在り方等について官民が連携して検討を進める。

「例」リスクシナリオごとに関連する計画名を記載した整理表を添付。

《第3章》プログラム推進のための主要施策

- 第2章の推進計画に合わせて変更
[例] 製油所を考慮した港湾BCPの策定について(大分港)
製油所がBCPを策定し、昨年度大分港BCPに計画を取り込んだことから記載を削除。

◎大分県地域強靱化アクションプラン2017推進スケジュール

- 5/24 幹事会(幹事長:土木建築部審議監)
- 5/31 有識者会議(委員長:別府大学国際経営学部長)
- 7/20 推進委員会(委員長:安東副知事)
- 8/17 知事説明
- 8月 公表